

堺市データ集（将来推計人口を含む）

一部抜粋

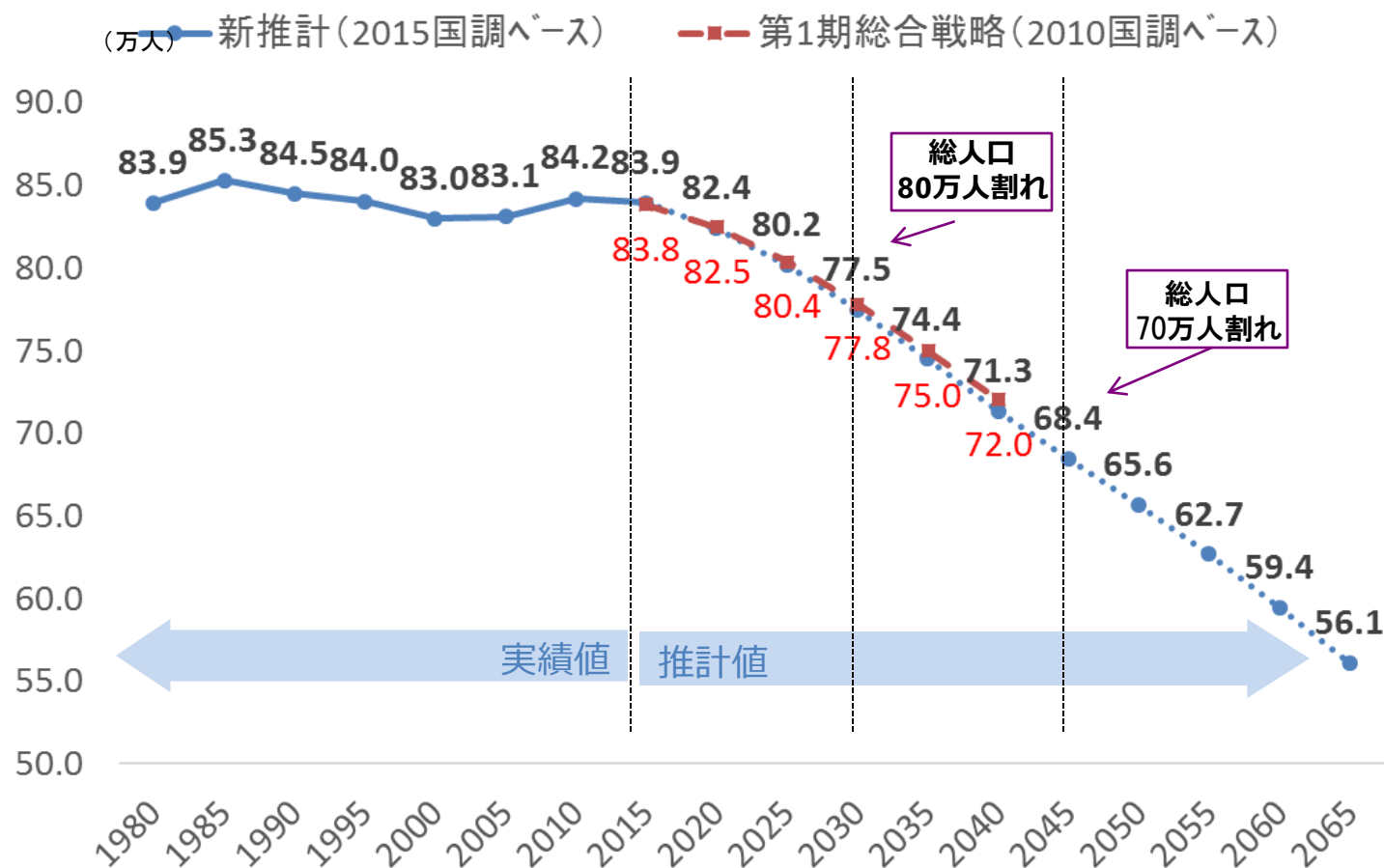
(人口)

<将来推計人口>

(人口) 将来推計人口

■ 総人口の変化

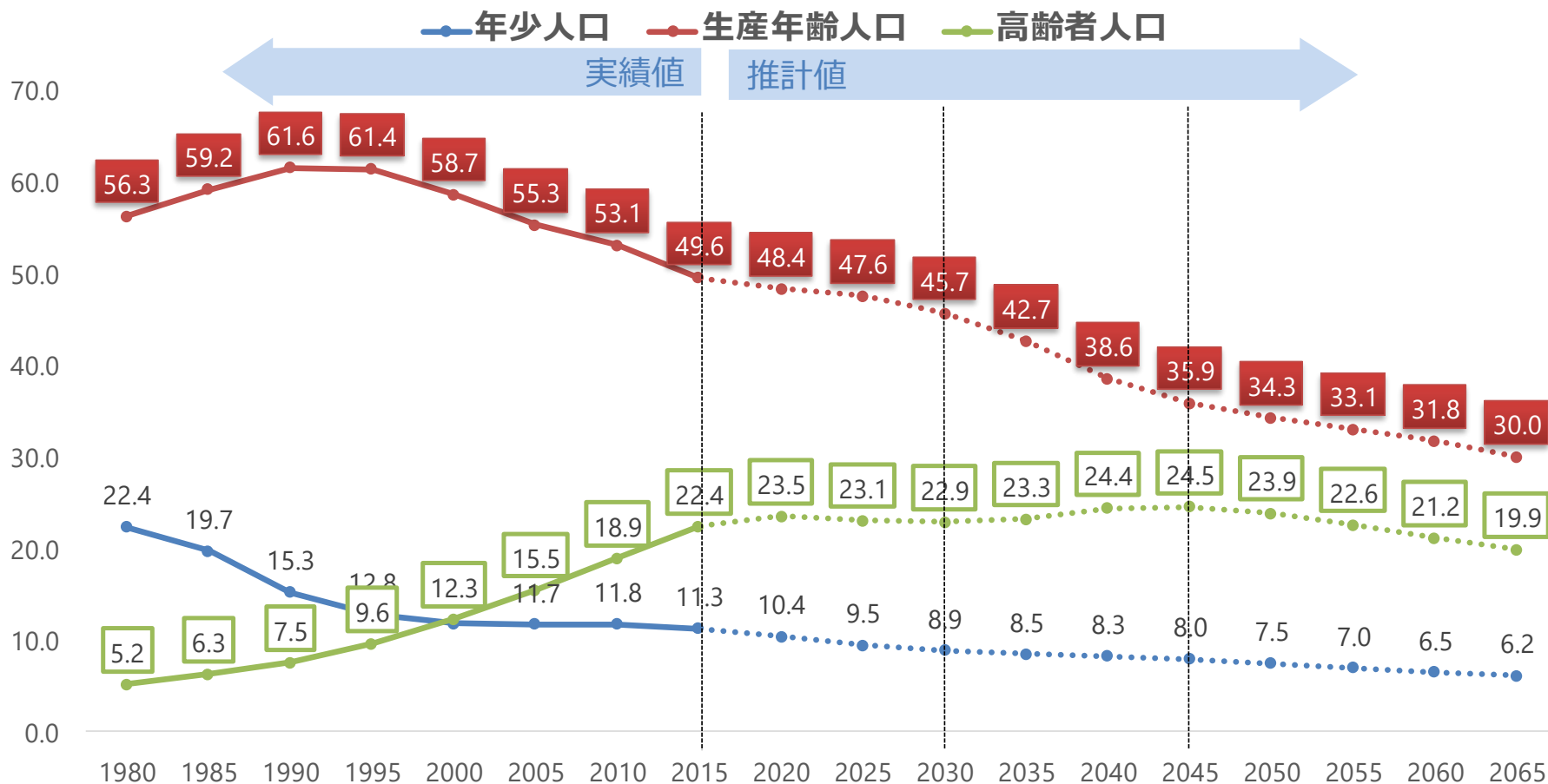
- 堺市の人口は、2012年をピークに減少期へ突入。
- 2015年からの30年間で15.5万人の急激な減少（▲15.4%）が見込まれ、2045年には68.4万人。
- 第1期総合戦略の値と比べると、2040年時点の総人口が**約0.7万人の下振れ**となるなど、**減少傾向のスピードが上がっており、人口減少が続く見通し**。



(人口) 将来推計人口・年齢3区分

■人口構成の推移

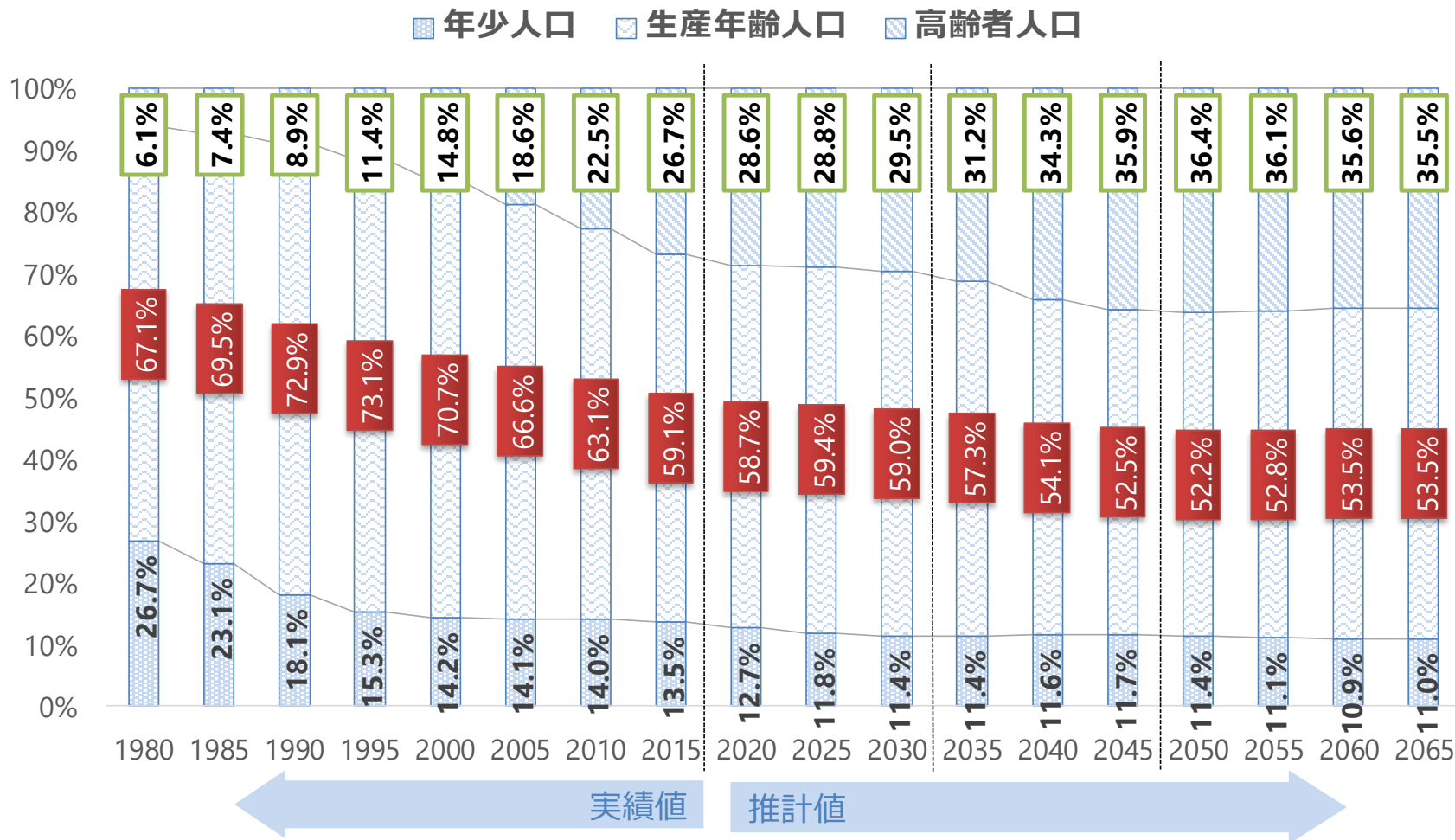
- 年少人口（～15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向で推移していくなか、高齢者人口（65歳以上）は年々増加。生産年齢人口は、1990年の約61.6万人をピークに減少が続き、**2040年には40万人割れの約38.6万人**になることが見込まれる。
- 年少人口は、1980年以降一貫して減少しており、**2025年には10万人割れの約9.5万人**になることが見込まれる。



(人口) 将来推計人口・年齢3区分比率

■人口構成の推移

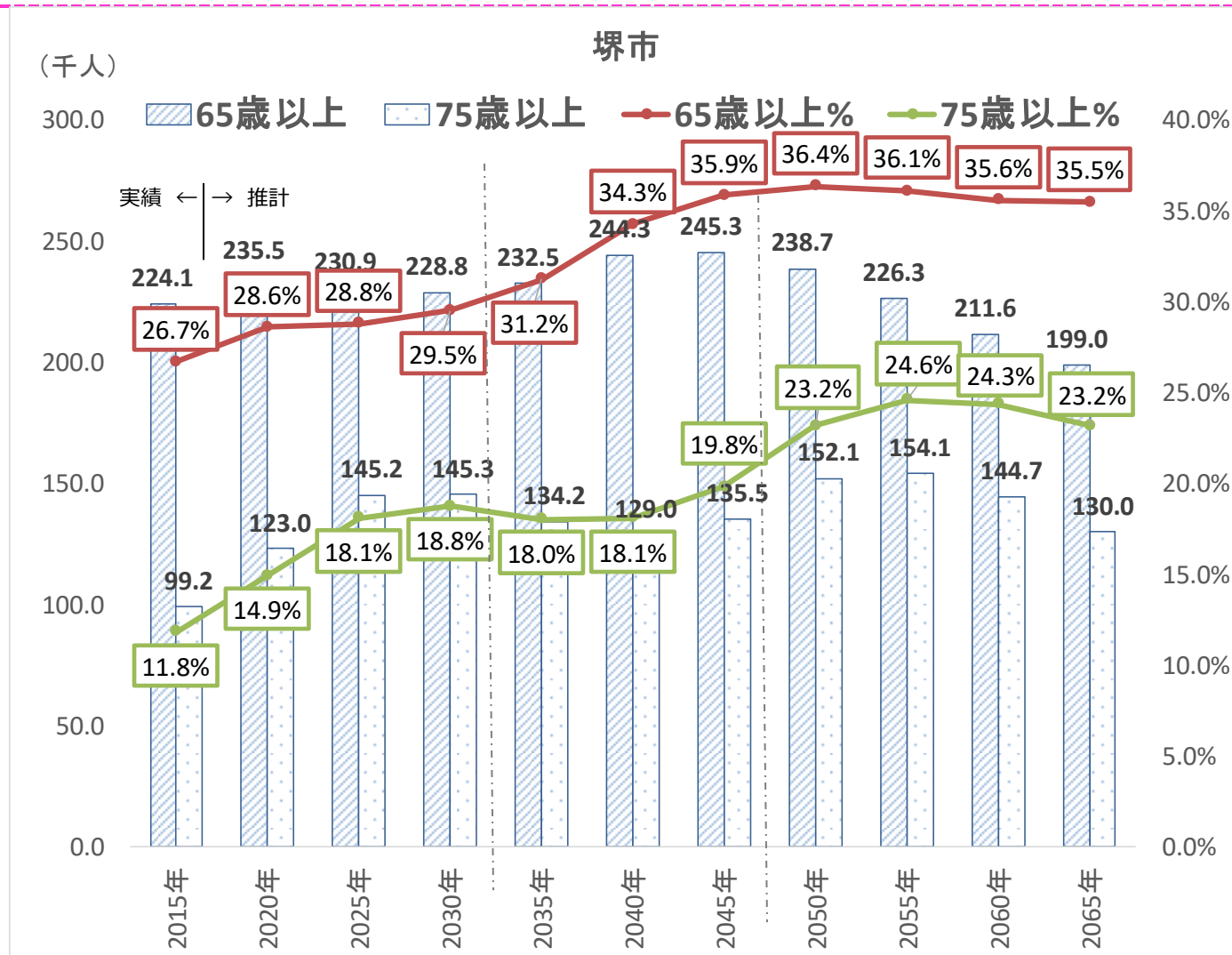
- 高齢者人口の割合 : 2040年には**全体の3分の1を超える34.3%**
- 生産年齢人口の割合 : 2045年には**全体の半数程度の52.5%まで減少**する見込み。
- 年少人口の割合 : 2030年には**全体の1割程度にまで減少**する見込み。



(人口) 将来推計人口・高齢者数(率)・後期高齢者数(率)

■人口構成の推移

- 高齢者人口の割合：2040年には**全体の3分の1を超える34.3%**
- 後期高齢者人口の割合：2045年には**全体の19.8%まで増加**する見込み。

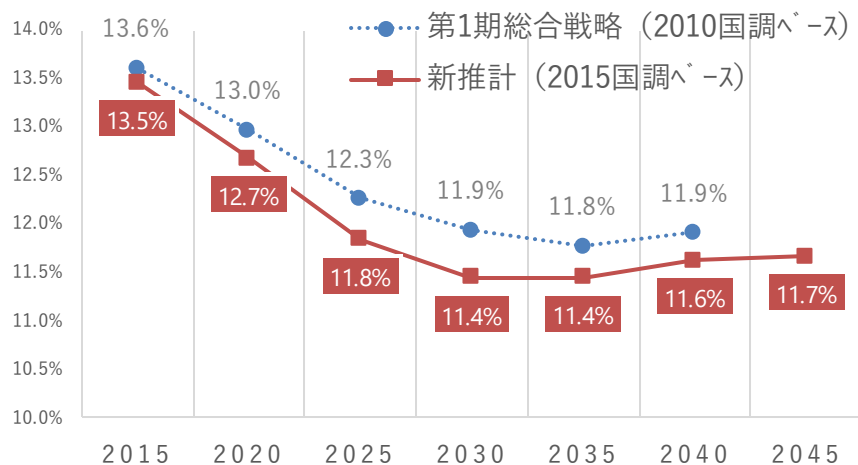


(人口) 将来推計人口・年齢3区分比率

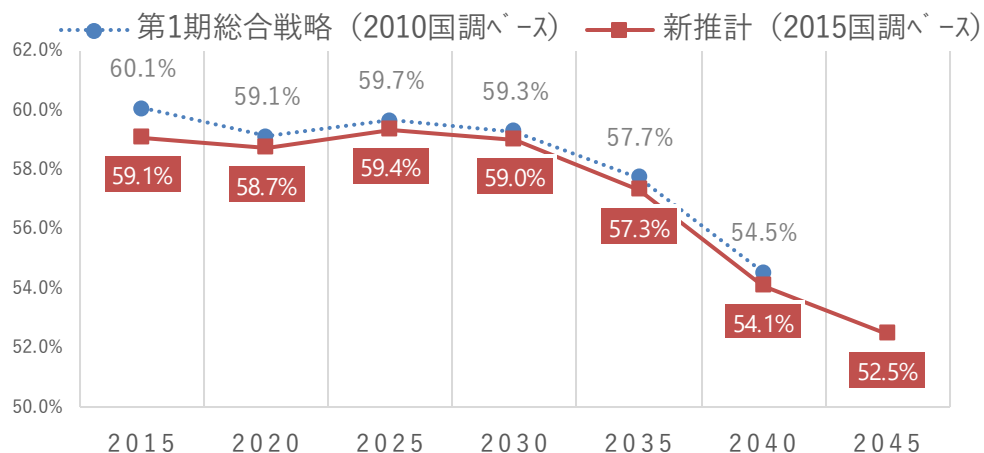
■人口構成の推移

- 年少人口、生産年齢人口比率ともに、**減少傾向**が早まっている。
- 高齢者人口・後期高齢者人口比率は、**増加傾向**が早まっており、高齢化が進んでいる。

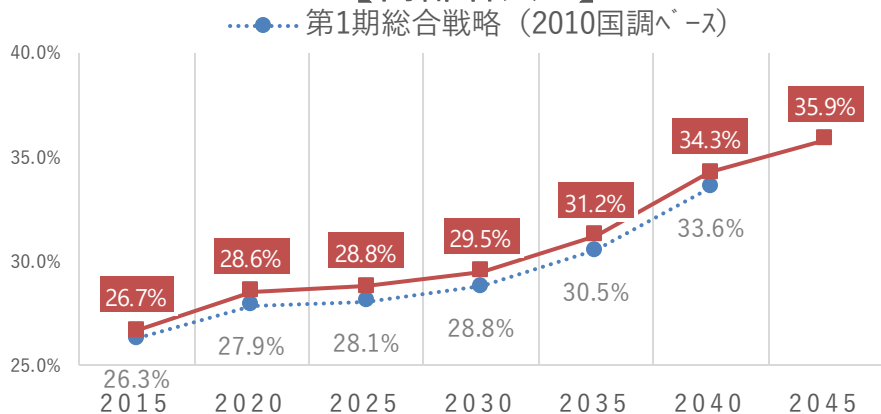
【年少人口】



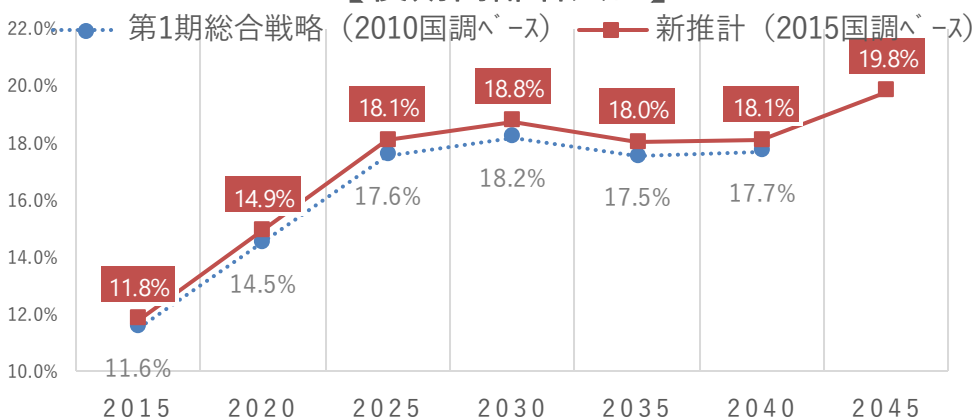
【生産年齢人口】



【高齢者人口】



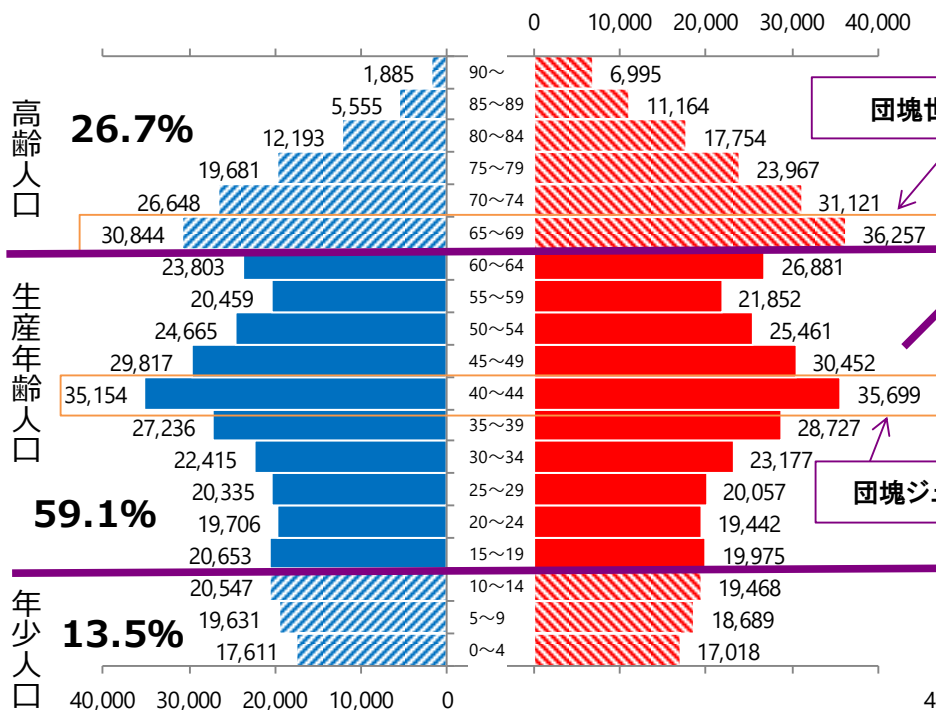
【後期高齢者人口】



(人口) 将来推計人口・人口ピラミッド

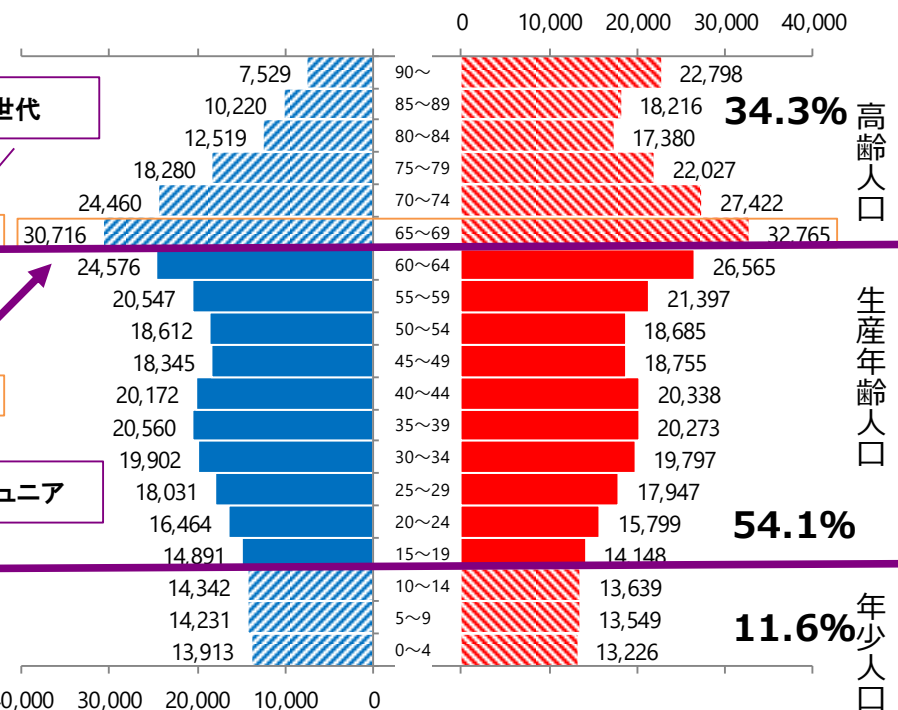
人口ピラミッド (堺市) 2015

【男】 【女】



人口ピラミッド (堺市) 2040

【男】 【女】



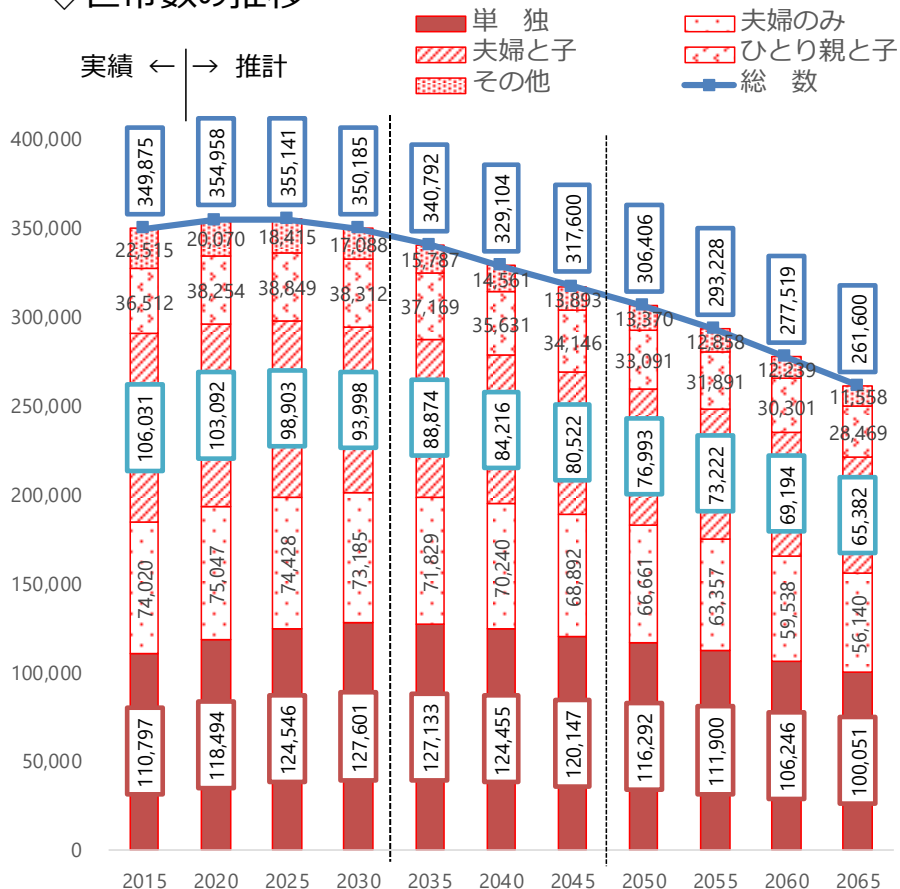
- ◇2040年には、団塊ジュニア世代が全員65歳以上に
- ◇人口ピラミッドは釣鐘型から、いわゆる棺おけ型（高齢世代が多く、その下の世代が少ない型）に変化

(人口) 将来推計世帯

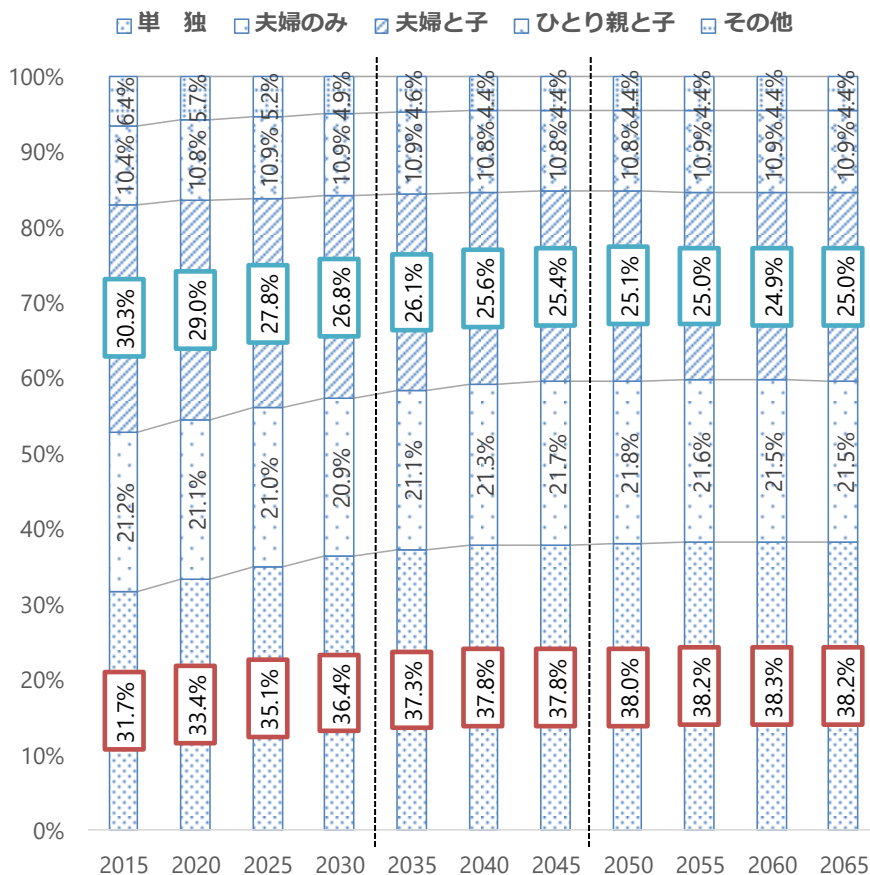
■ 世帯構成の推移①

- **世帯数は、2025年にピークを迎え**、その後減少傾向になる見込み
- **単独世帯の割合は増加し続け、2030年にはピーク**になる見込み。
- **夫婦と子から成る世帯の割合は減少し続け、2045年には約8万世帯**となる見込み。

◇ 世帯数の推移



◇ 全世帯に占める世帯類型別割合



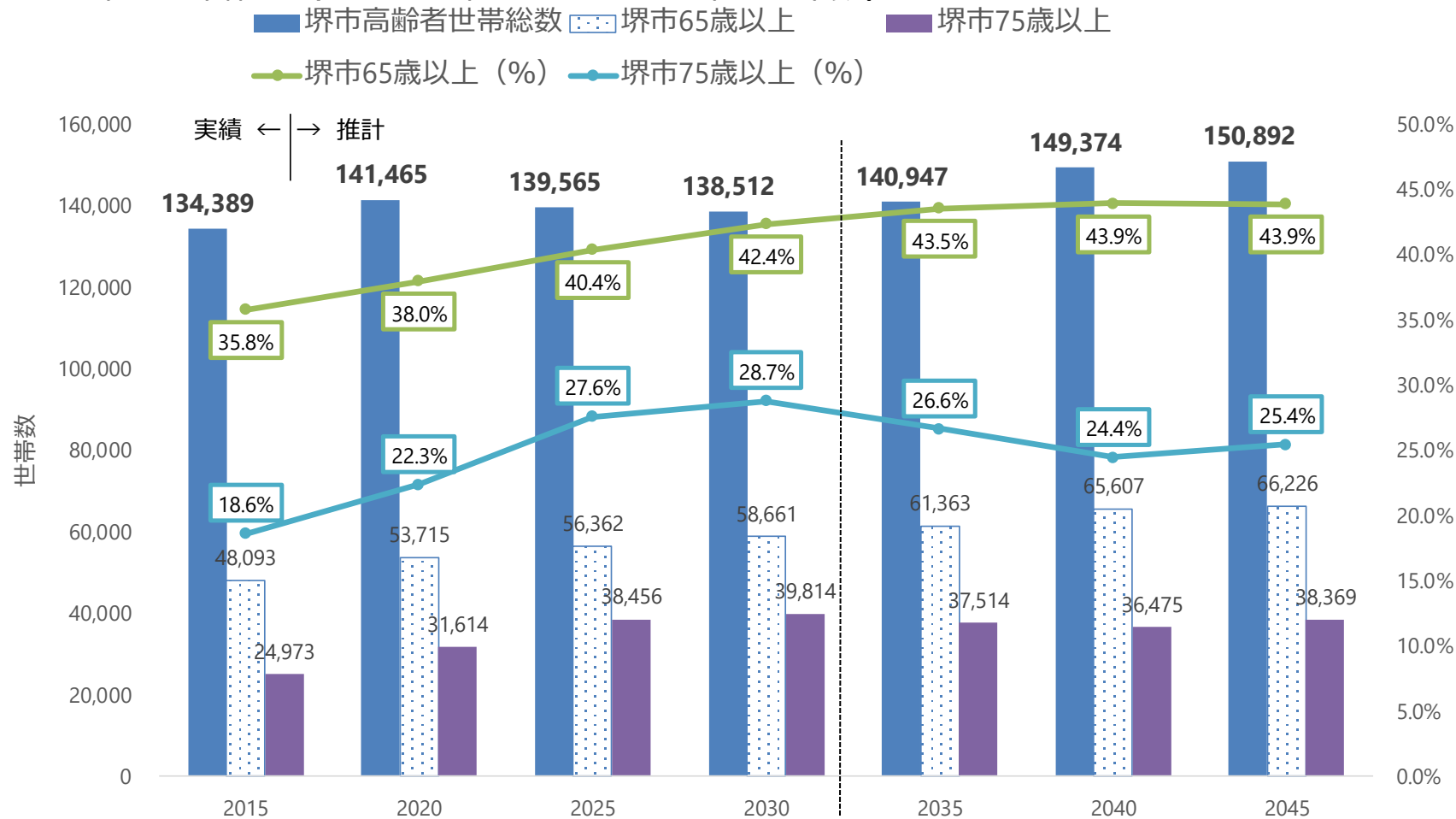
(人口) 将来推計人口・高齢者世帯

■ 世帯構成の推移

○ **高齢者世帯（世帯主65歳以上世帯）**の割合は、増加し続け、**2025年には4割を超える**見込み。

○ 世帯主75歳以上世帯の割合は、**2030年には28.7%**とピークを迎える見込み。

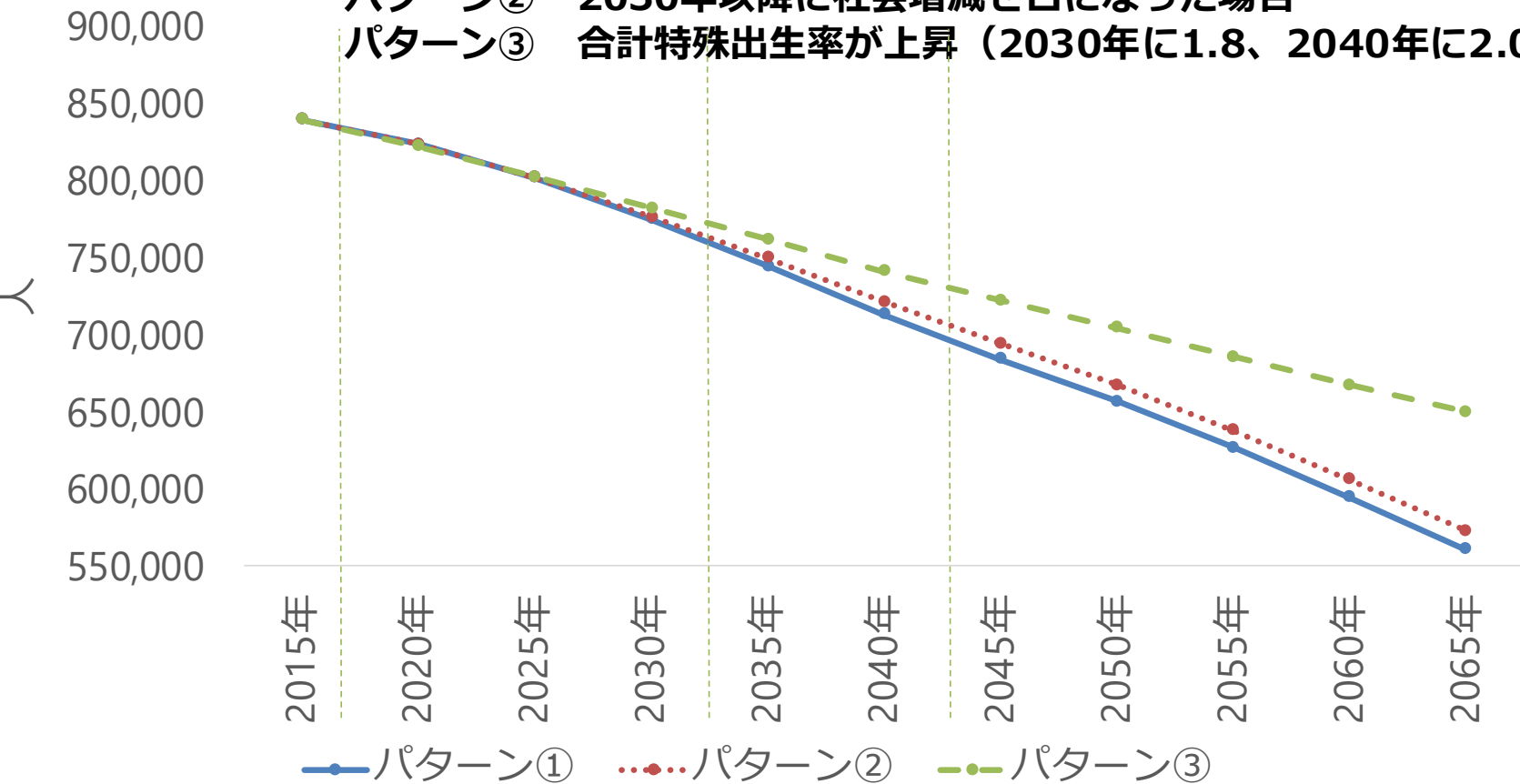
◇ 高齢者単身世帯割合（高齢者世帯に占める高齢者単身世帯数）



(人口) 将来推計人口シミュレーション

将来推計人口のシミュレーション

- パターン① 現在の生残率・社会移動で推計
- パターン② 2030年以降に社会増減ゼロになった場合
- パターン③ 合計特殊出生率が上昇（2030年に1.8、2040年に2.07）



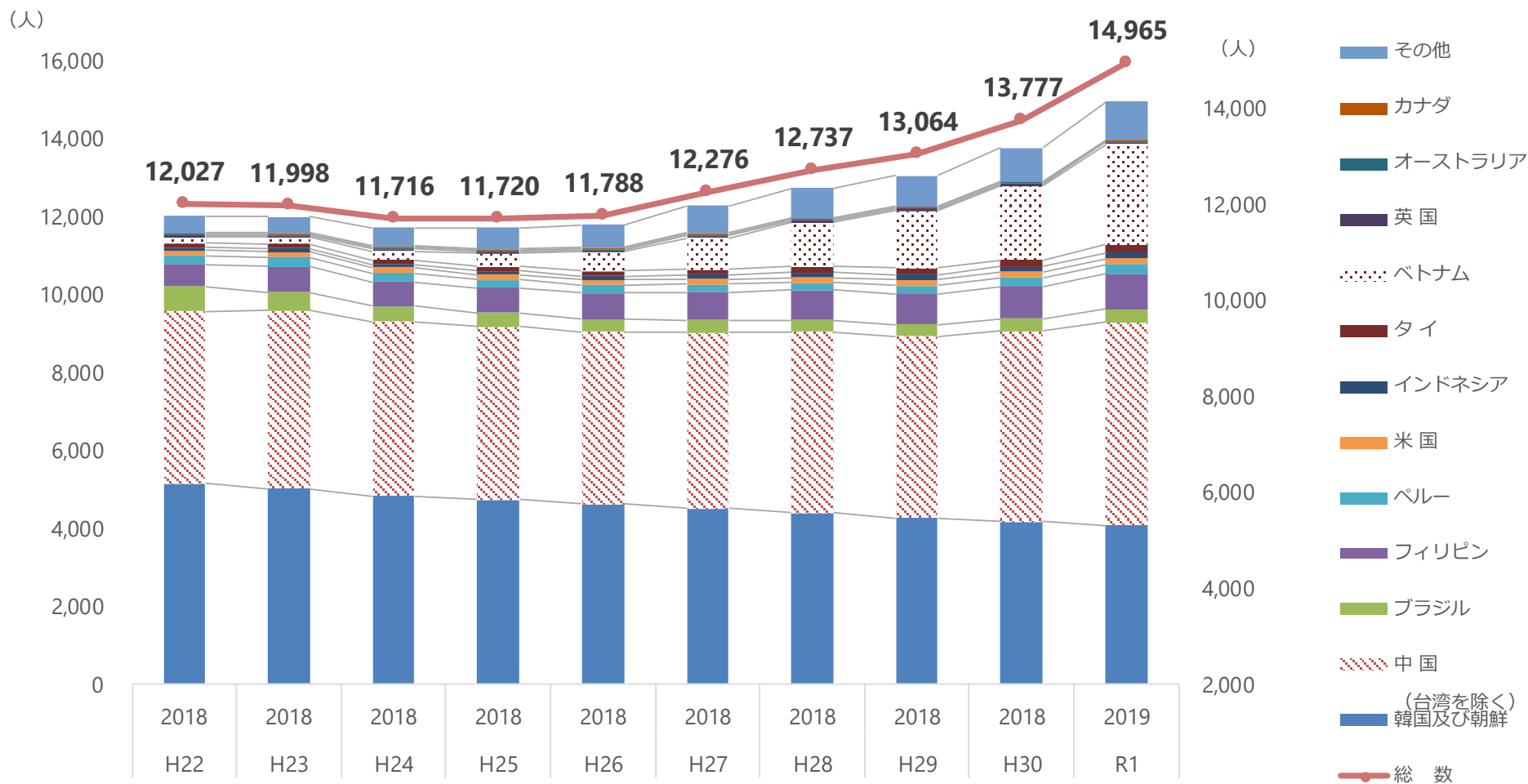
			2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
	パターン①	総数	839,310	823,574	801,554	774,624	744,444	713,037	684,226	656,428	626,559	594,247	560,827
2030年以降社会増減ゼロ	パターン②	総数	839,310	823,574	801,862	775,998	749,744	721,368	694,336	667,388	638,028	606,074	572,822
2030年に1.8程度、2040年に2.07程度	パターン③	総数	839,310	822,057	802,331	781,873	761,677	741,057	722,070	704,118	685,582	667,149	649,841
	合計特殊出生率		1.43	1.615	1.8	1.985	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は堺市企画部政策企画担当推計。

(人口) 外国人住民

- 外国人住民は増加傾向
- 近年はベトナム人が増加傾向

外国人住民の推移



(教育)

(教育) 学校のIT環境

教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数
(平成29年比較)

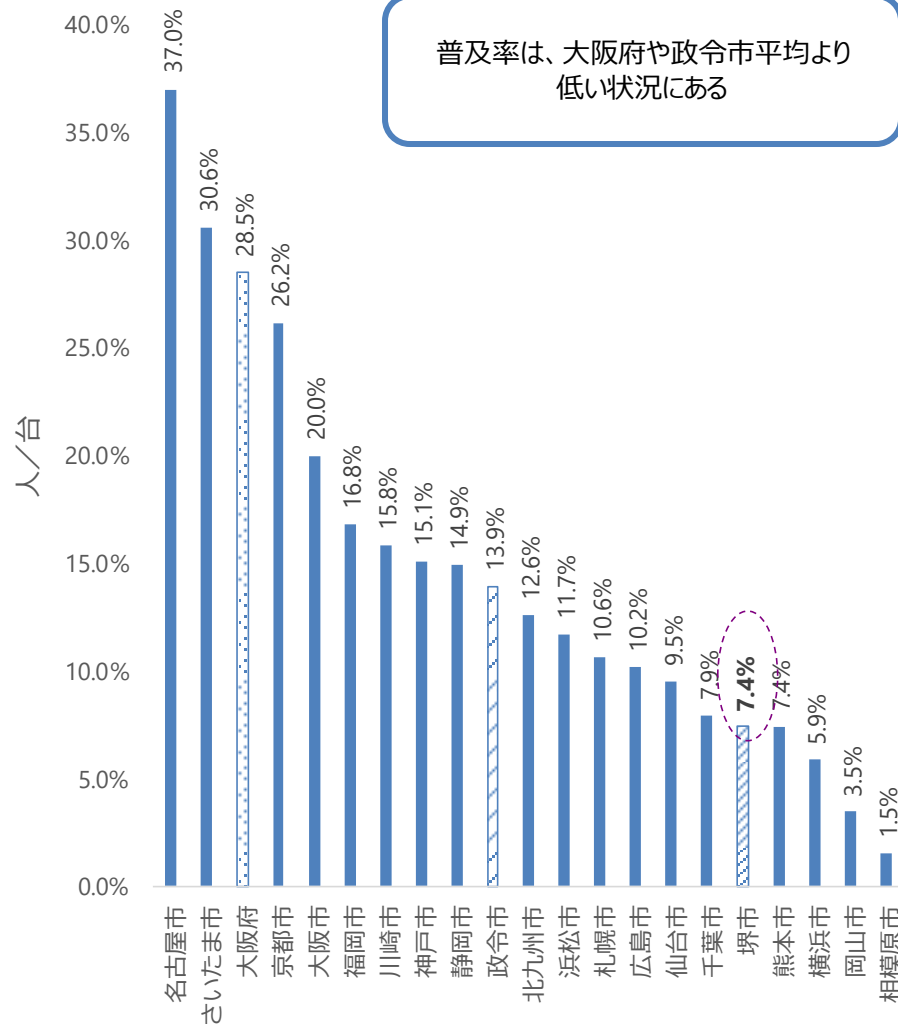
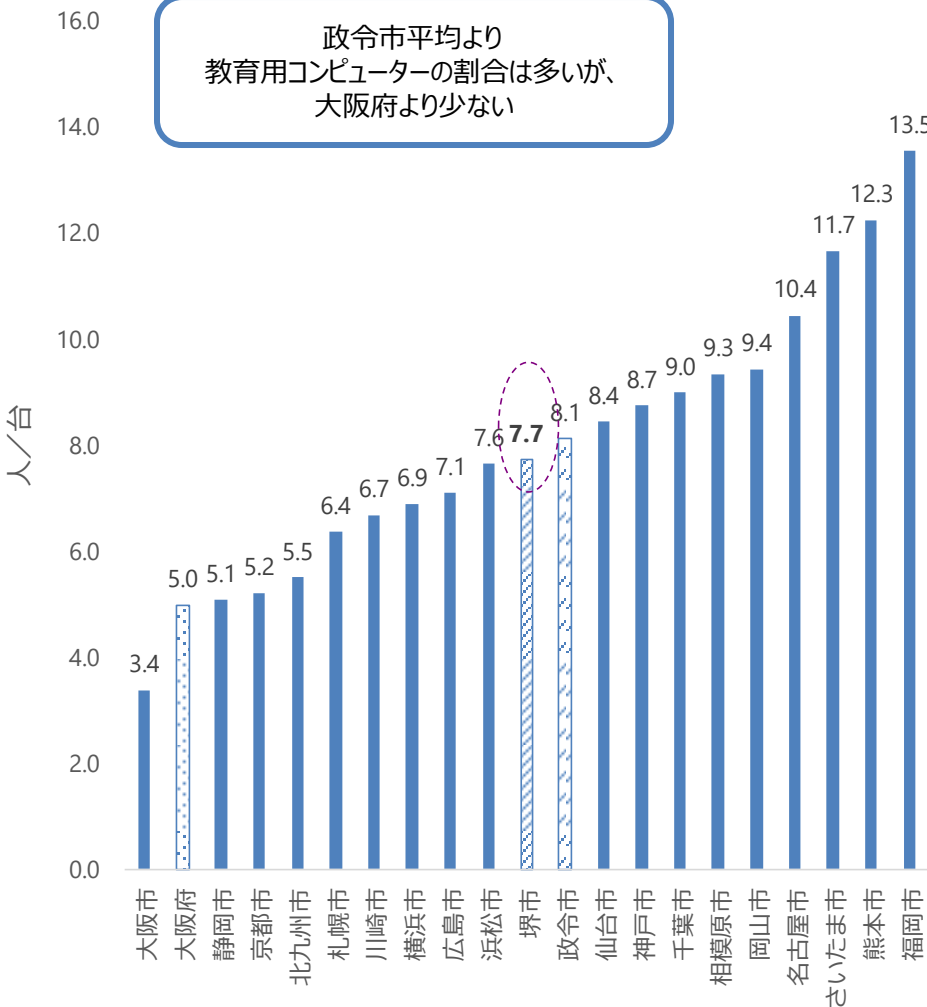
普通教室の電子黒板整備率
(平成29年比較)

教育用コンピュータ 1 台当たりの児童生徒数

普通教室の電子黒板整備率

政令市平均より
教育用コンピュータの割合は多いが、
大阪府より少ない

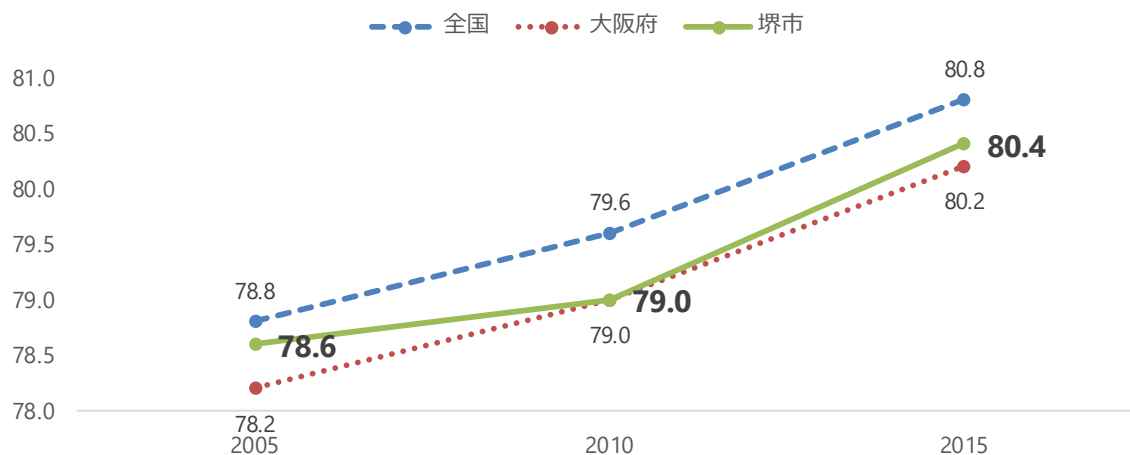
普及率は、大阪府や政令市平均より
低い状況にある



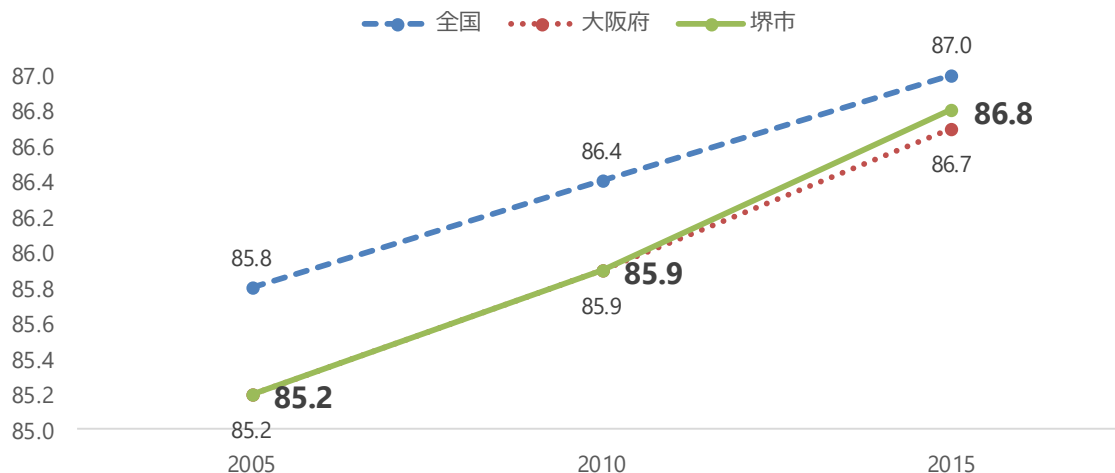
(健康・福祉)

(健康・福祉) 平均寿命

平均寿命（男）



平均寿命（女）



【平均寿命（男）】

2005年 ⇒ 2015年
堺市

+1.8歳

全国

+2.0歳

大阪府

+2.0歳

【平均寿命（女）】

2005年 ⇒ 2015年
堺市

+1.6歳

全国

+2.2歳

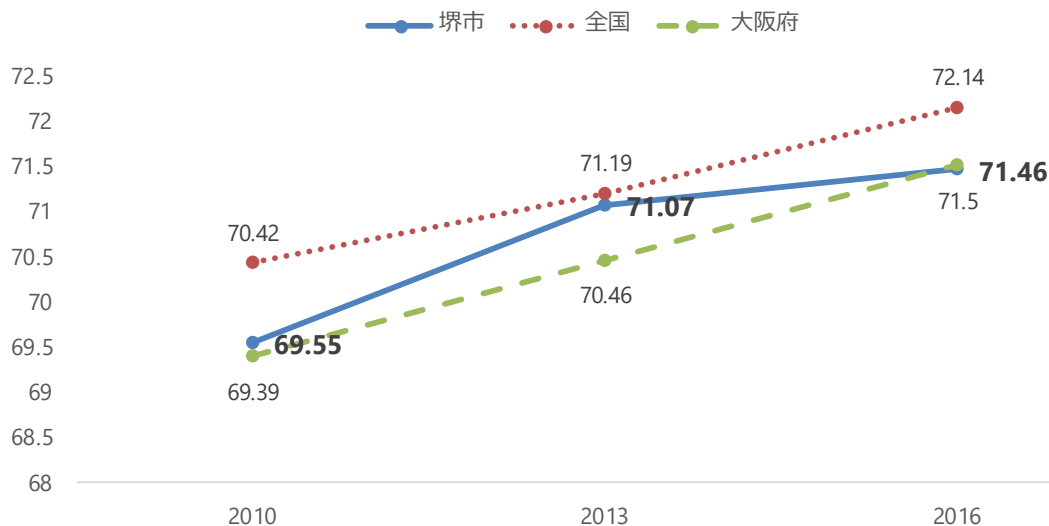
大阪府

+1.5歳

寿命の延伸により、
認知症や慢性疾患の増加など
疾病構造の変化

(健康・福祉) 健康寿命

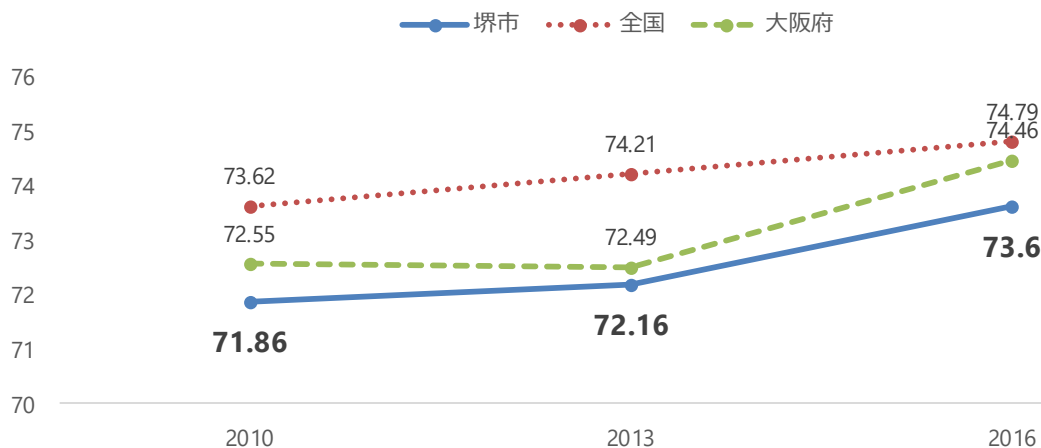
健康寿命 (男)



【健康寿命 (男)】
2010年 ⇒ 2016年

堺市
+1.9歳
全国
+1.7歳
大阪府
+2.1歳

健康寿命 (女)

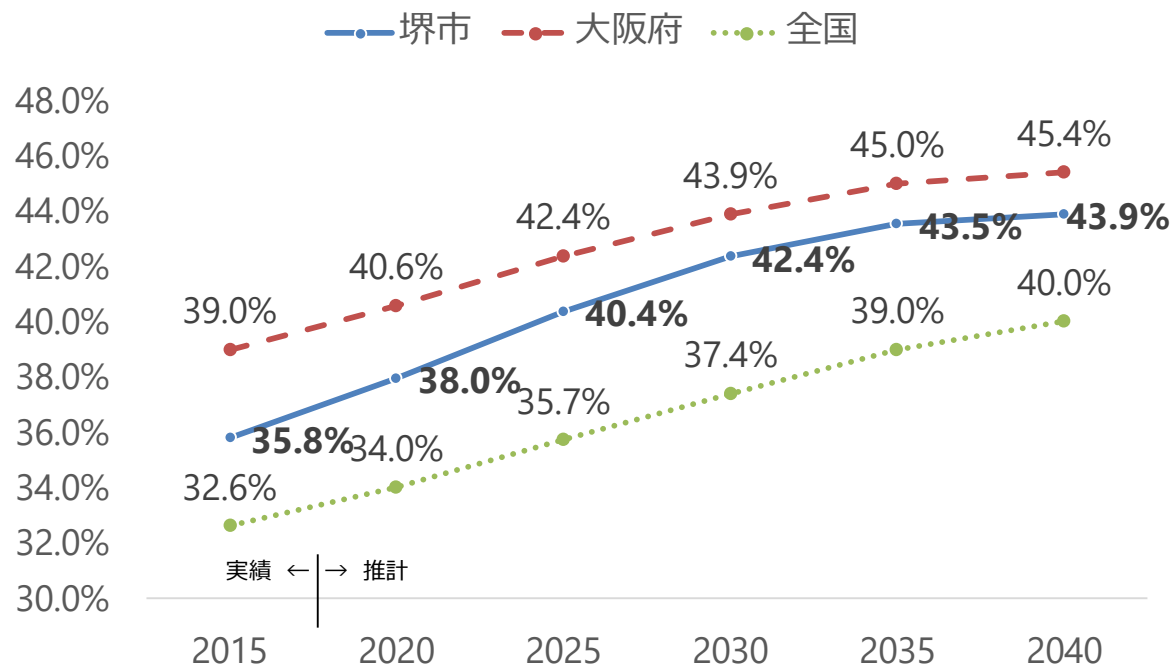


【健康寿命 (女)】
2010年 ⇒ 2016年

堺市
+1.7歳
全国
+1.2歳
大阪府
+1.9歳

(健康・福祉) 将来推計世帯・高齢者単身世帯

高齢者単身世帯数／高齢者世帯総数



単身高齢者世帯の増加

(日常生活に支えを必要とする高齢者が増加、地域における医療・介護や移動手段の確保など多様な場面における生活を支えるサービスの需要増)

【高齢者単身世帯】

2015年 ⇒ 2040年

堺市

**4.8万世帯
⇒6.5万世帯
(1.35倍)**

全国

**1918万世帯
⇒2242万世帯
(1.17倍)**

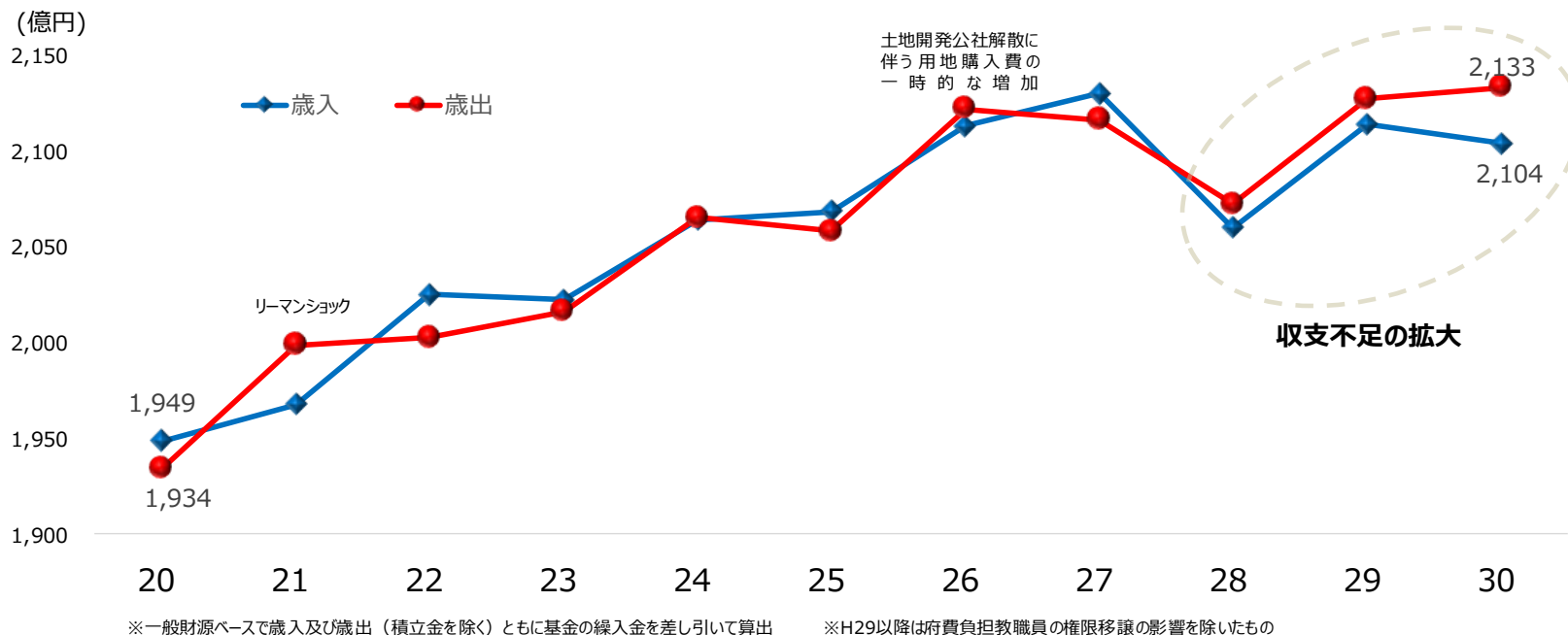
大阪府

**55万世帯
⇒73万世帯
(1.32倍)**

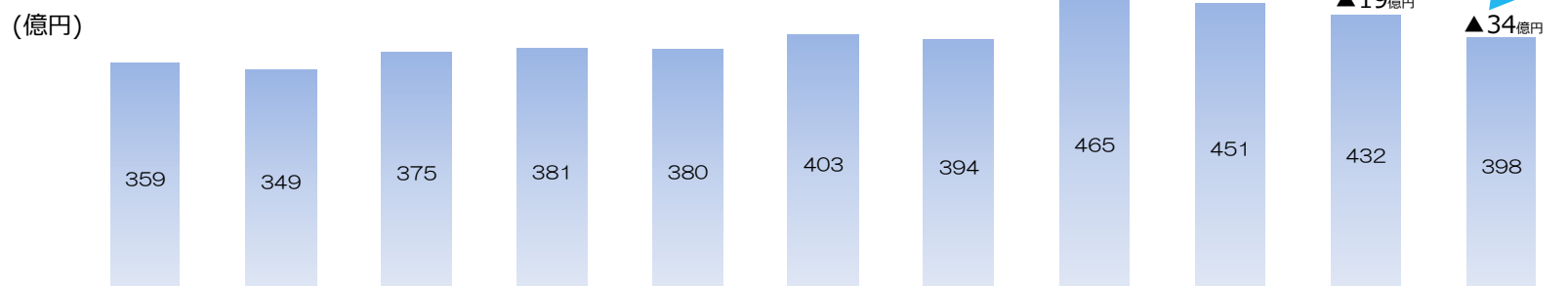
(財政状況)

(財政状況) 過去10年間の収支状況①

過去10年間の収支状況を見ると、H27までは、一時的に歳入不足が生じた際には、基金を活用しつつ、財政運営を行ってきました。H28以降は、社会保障関係費が増加し続ける一方で歳入が伸び悩み、**恒常的に基金を取り崩すことで歳入不足を補いながら財政運営を行っている状況**です。



基金残高 (減債基金の満期一括償還分除く)

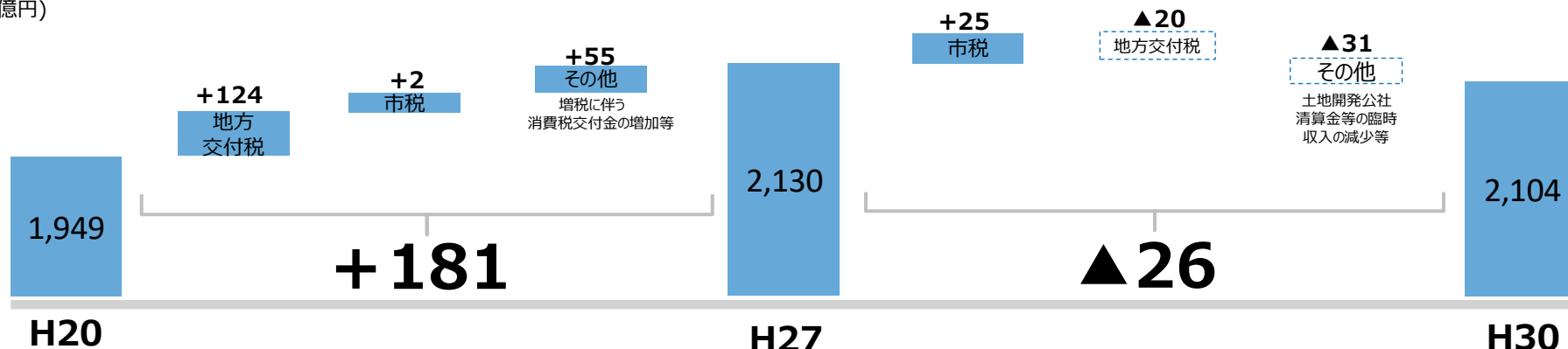


(財政状況) 過去10年間の収支状況②

歳入

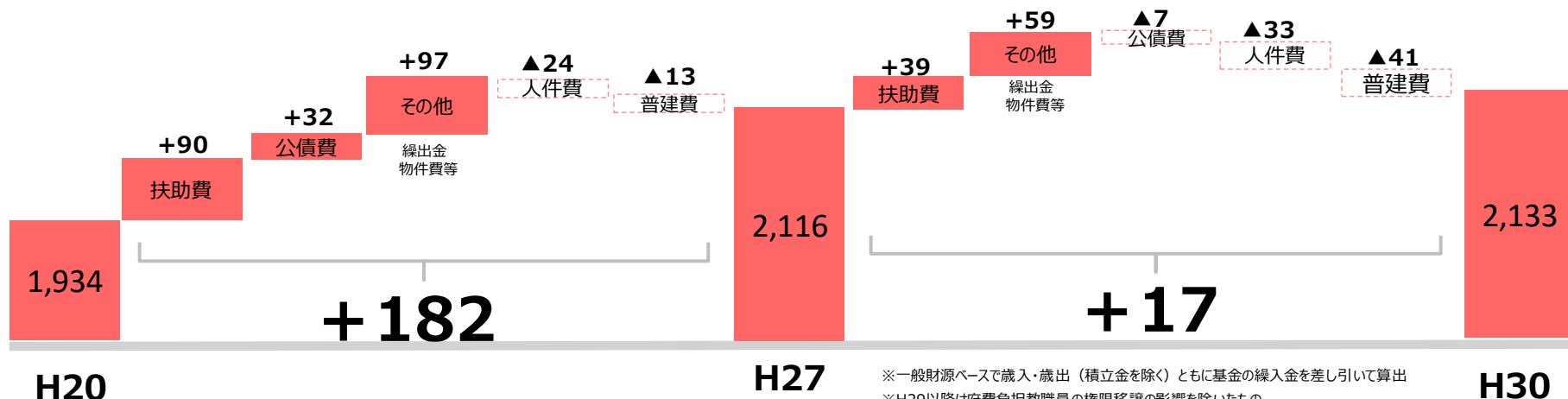
H20からH27までは交付税の増加等により全体として増加傾向でしたが、**H28以降、歳入は伸び悩んでいる状況**となっています。

(億円)



歳出

H20からH30まで社会保障関係費（扶助費や介護保険事業特別会計への繰出金等）の増加が人件費・普建費の減少を上回っており、**歳出は一貫して増加傾向**となっています。



※一般財源ベースで歳入・歳出（積立金を除く）ともに基金の繰入金を差し引いて算出
 ※H29以降は府費負担教職員の権限移譲の影響を除いたもの

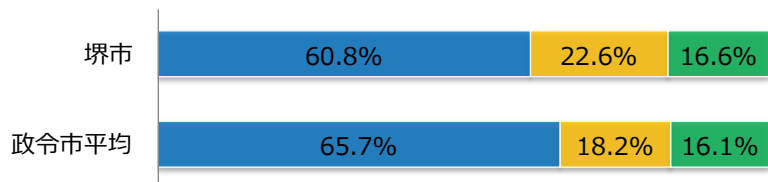
(財政状況) 歳入一般財源の内訳

- 市税は、本市の歳入総額（一般財源ベース）の約61%を占めており、本市財政を支える重要な柱ですが、**市税が歳入一般財源総額に占める割合は政令市平均より低くなっています**。一方で、地方交付税は約23%を占めており、政令市平均と比較するとその依存度が高くなっています。
- 市税の内訳を政令市平均と比較すると、本市は個人・法人市民税の割合が低く、固定資産税の割合が高くなっています。
- 本市ではH28に地方交付税が減少したこと等により、歳入一般財源総額も減少していますが、政令市平均も同時期に地方交付税が減少した影響等で、歳入一般財源総額が減少しています。

内訳

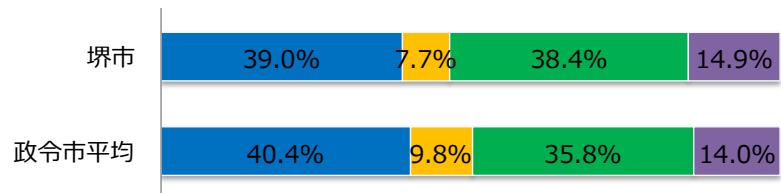
歳入一般財源の内訳

■ 地方税 ■ 交付税（臨財償込） ■ その他



市税の内訳

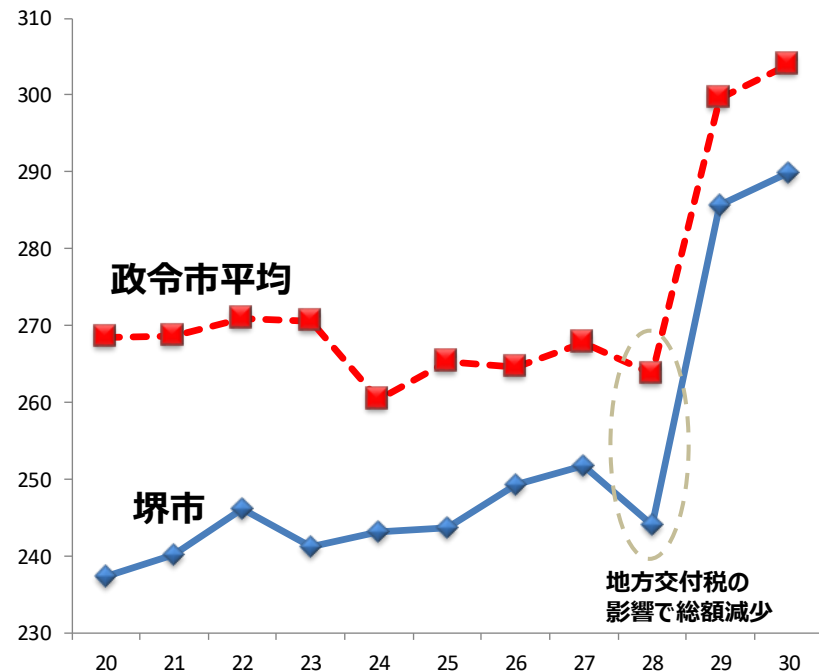
■ 個人市民税 ■ 法人市民税 ■ 固定資産税 ■ その他



※H30決算値

推移

(千円) 歳入（一般財源ベース）の市民1人当たりの推移



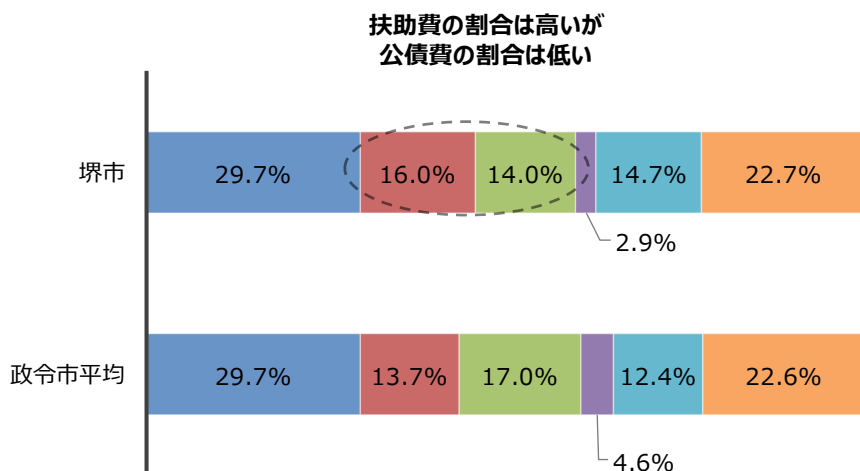
※H29の増加は府費負担教職員に係る財源移譲の影響

(財政状況) 歳出一般財源の内訳

- 堺市の歳出総額（一般財源ベース）の**大きな割合を占めているのが、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）で、これらが全体の50%以上を占めています。**
- また、本市は政令市平均と比較し、**歳出に占める扶助費の割合が高い一方で、公債費の割合が低くなっています。**
- 歳出総額（一般財源ベース）のH20からH28の推移は、本市が公債費と扶助費の増加によりゆるやかに増加傾向となっている一方で、政令市平均はゆるやかに減少傾向となっています。**これは政令市平均では公債費が減少傾向である一方で、本市は増加傾向となっていることによるものです。**

内訳

■ 人件費 ■ 扶助費 ■ 公債費 ■ 普通建設事業費 ■ 物件費 ■ その他

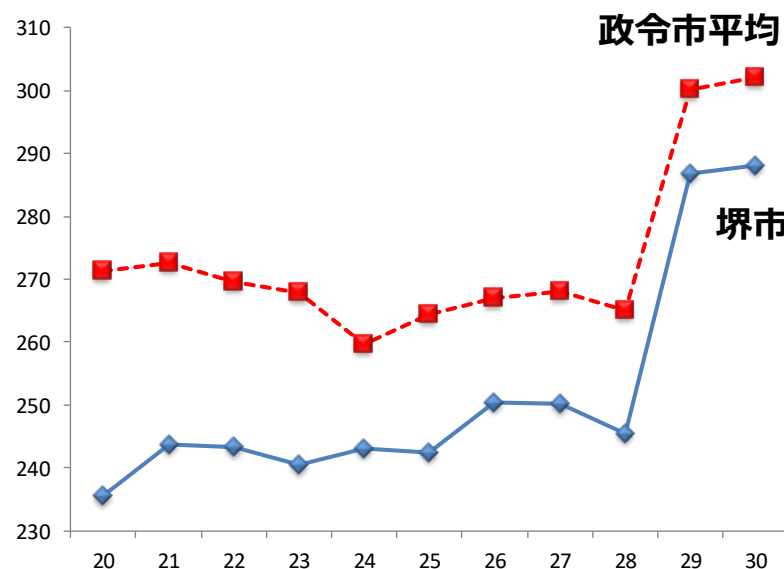


※H30決算値

推移

歳出（一般財源ベース）の市民1人当たりの推移

(千円)

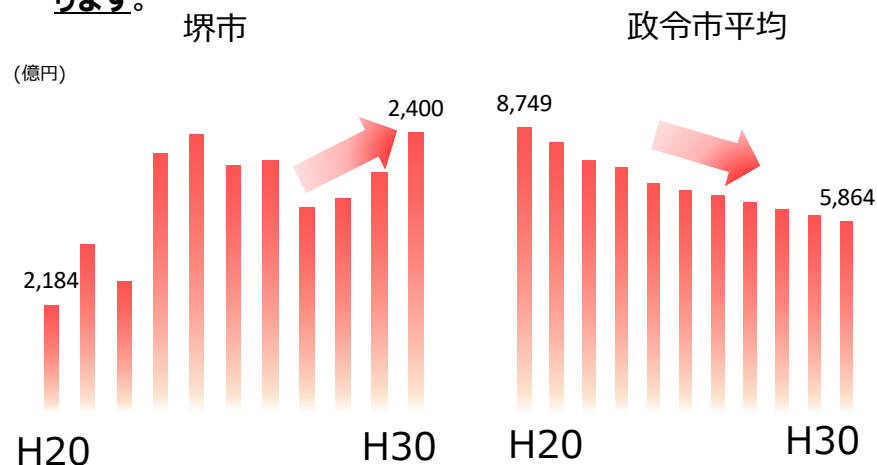


※H29は府費負担教職員に係る財源移譲の影響

(財政状況) 市債残高・基金残高・財政指標

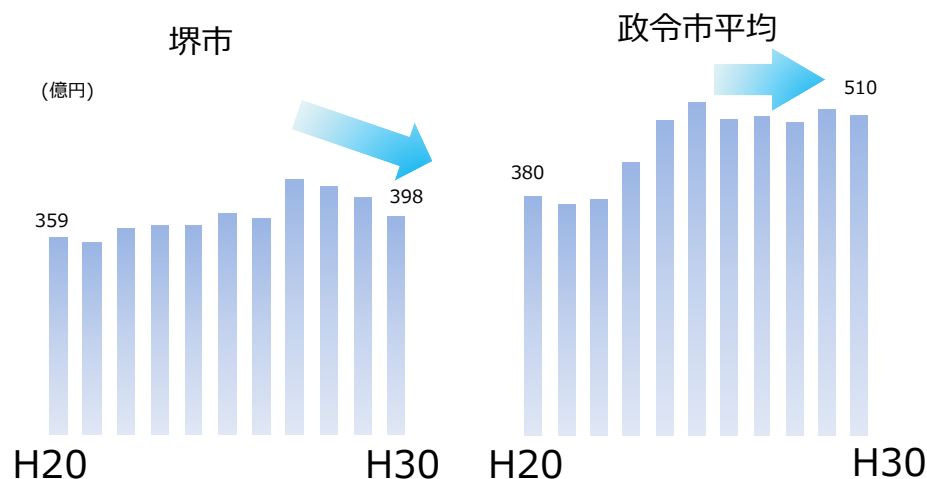
市債残高 (臨時財政対策債除く)

- 政令市平均は、減少傾向となっていますが、本市は阪神高速大和川線事業・芸術文化ホール建設事業等により、近年、普通建設事業費が増えており、それに伴い、**市債残高も増加傾向にあります。**



基金残高 (減債基金の満期一括償還分除く)

- 政令市平均は横ばいで推移していますが、本市はH28以降、基金を取り崩すことで歳入不足を補ってきたため、**基金残高は減少傾向**となっています。



健全化判断比率

- 本市は市債残高が他政令市と比べて少ないため、**健全化判断比率は低水準**となっています。

【政令市順位】

実質公債費比率 5位
将来負担比率 3位

【市民一人当たり市債残高】

政令市中5位
(堺市287千円 平均413千円)

経常収支比率

- 本市は、高齢化の進展など社会情勢の変化に加え、保育料の無償化や子ども医療費助成の拡充、がん検診の無償化などの市独自施策の充実により**経常収支比率は上昇傾向**にあります。

H20
94.6%



H25
96.3%



H30
99.5%